

目 次

1. 本部拠点区分計算書類

- ① 本部拠点区分資金収支計算書 (第一号第四様式)
- ② 本部拠点区分事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ③ 本部拠点貸借対照表 (第三号第四様式)
- ④ 計算書類に対する注記 (本部拠点区分)


2. 附属明細書

- ① 基本財産及びその他の固定資産 (有形・無形固定資産) の明細書
- ② 本部拠点区分事業活動明細書
- ③ 積立金積立資産明細書

法人名 社会福祉法人 みどり福祉会

事業所名 新会計用

サービス区分 [0001:本部]

理事長	会計責任者	出納職員	
			

本部拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日




第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	經常経費寄附金収入	1,066,000	1,126,000	60,000	
	經常経費寄附金収入	1,066,000	1,126,000	60,000	
	受取利息配当金収入	883	422	-461	
	受取利息配当金収入	883	422	-461	
	その他の収入	9,000	9,000		
	雑収入	9,000	9,000		
	事業活動収入計(1)	1,075,883	1,135,422	59,539	
	事業活動による支出	人件費支出	1,100,000		1,100,000
		非常勤職員給与支出	1,100,000		1,100,000
		事務費支出	1,326,386	426,775	899,611
		福利厚生費支出	87,333	100,000	-12,667
		旅費交通費支出	142,930	133,990	8,940
		研修研究費支出	388,333	90,000	298,333
		事務消耗品費支出	40,116	38,449	1,667
通信運搬費支出		9,143	11,800	-2,657	
手数料支出		5,277	3,672	1,605	
保険料支出		600,000		600,000	
賃借料支出		37,387	36,864	523	
租税公課支出		14,200	12,000	2,200	
雑支出	1,667		1,667		
事業活動支出計(2)	2,426,386	426,775	1,999,611		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,350,503	708,647	2,059,150		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	20,000,000	20,000,000		
	その他の積立資産取崩収入	20,000,000	20,000,000		
	拠点区分間繰入金収入	20,000,000	20,000,000		
	拠点区分間繰入金収入	20,000,000	20,000,000		
	その他の活動収入計(7)	40,000,000	40,000,000		
	その他の活動による支出	積立資産支出	20,000,000	20,000,000	
		修繕積立資産支出	20,000,000	20,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	20,000,000	20,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	20,000,000	20,000,000	
		その他の活動支出計(8)	40,000,000	40,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,350,503	708,647	2,059,150		
前期末支払資金残高(12)		26,212,571	26,212,571		
当期末支払資金残高(11)+(12)	-1,350,503	26,921,218	28,271,721		

事業所名 新会計用

サービス区分 [0001:本部]

理事長	会計責任者	出納職員	
			

本部拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	1,126,000	5,483,453	-4,357,453
		経常経費寄附金収益	1,126,000	5,483,453	-4,357,453
		サービス活動収益計(1)	1,126,000	5,483,453	-4,357,453
	費用	事務費	426,775	736,698	-309,923
		福利厚生費	100,000	61,000	39,000
		旅費交通費	133,990	234,740	-100,750
		研修研究費	90,000	387,900	-297,900
		事務消耗品費	38,449	796	37,653
		通信運搬費	11,800	710	11,090
		手数料	3,672	5,638	-1,966
		賃借料	36,864	36,864	
		租税公課	12,000	4,050	7,950
		雑費		5,000	-5,000
		減価償却費		2,606	-2,606
	減価償却費		2,606	-2,606	
	サービス活動費用計(2)	426,775	739,304	-312,529	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	699,225	4,744,149	-4,044,924	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	422	260	162
		受取利息配当金収益	422	260	162
		その他のサービス活動外収益	9,000		9,000
		雑収益	9,000		9,000
		サービス活動外収益計(4)	9,422	260	9,162
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,422	260	9,162	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	708,647	4,744,409	-4,035,762	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	20,000,000	20,000,000	
		拠点区分間繰入金収益	20,000,000	20,000,000	
		特別収益計(8)	20,000,000	20,000,000	
	費用	拠点区分間繰入金費用	20,000,000	185,000	19,815,000
		拠点区分間繰入金費用	20,000,000	185,000	19,815,000
	特別費用計(9)	20,000,000	185,000	19,815,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		19,815,000	-19,815,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	708,647	24,559,409	-23,850,762	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-191,856,428	-196,415,837	4,559,409
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-191,147,781	-171,856,428	-19,291,353
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	20,000,000		20,000,000
		その他積立金取崩額	20,000,000		20,000,000
		その他の積立金積立額(16)	20,000,000	20,000,000	
		修繕積立金積立額	20,000,000	20,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-191,147,781	-191,856,428	708,647	

理事長	会計責任者	出納職員	
			

本部拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	32,679,051	26,216,787	6,462,264	流動負債	5,757,833	4,216	5,753,617
現金 預金	32,679,051	26,216,787	6,462,264	事業未払金	4,000	4,216	-216
預金	32,679,051	26,216,787	6,462,264	預り金	5,753,833		5,753,833
固定資産	20,085,001	20,085,001		負債の部合計	5,757,833	4,216	5,753,617
その他の固定資産	20,085,001	20,085,001					
器具及び備品	1	1		純 資 産 の 部			
権利	85,000	85,000		基本金	218,154,000	218,154,000	
その他の権利	85,000	85,000		基本金	218,154,000	218,154,000	
修繕積立資産	20,000,000	20,000,000		その他の積立金	20,000,000	20,000,000	
				その他の積立金	20,000,000	20,000,000	
				次期繰越活動増減差額	-191,147,781	-191,856,428	708,647
				次期繰越活動増減差額	-191,147,781	-191,856,428	708,647
				(うち当期活動増減差額)	708,647	24,559,409	-23,850,762
資産の部合計	52,764,052	46,301,788	6,462,264	純資産の部合計	47,006,219	46,297,572	708,647
				負債及び純資産の部合計	52,764,052	46,301,788	6,462,264

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却法は定額法とし残存価格は以下のとおりとする。

①平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

有形固定資産について償却計算を実施するための残存価格は取得価格の10%とする。

耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格（1円）まで償却ができるものとする。

②平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

有形固定資産について償却計算を実施するための残存価格はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却することができるものとする。

③無形固定資産

無形固定資産については、当初より残存価格をゼロとして償却を行うものとする。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金・・・期末在籍職員の退職給付の為、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会により計算した退職給付引当金を計上している。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース

- ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設等退職手当金共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	130,275	130,274	1
権利	85,000	0	85,000
合 計	215,275	130,274	85,001

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

別紙3 ⑧
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
本部	1	0	0	0	0	0	1	0	130,274	0	130,275	0
器具・備品	1	0	0	0	0	0	1	0	130,274	0	130,275	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
本部	85,000	0	0	0	0	0	85,000	0	0	0	85,000	0
無形固定資産	85,000	0	0	0	0	0	85,000	0	0	0	85,000	0
【その他の固定資産(無形固定資産)計】												
その他の固定資産計	85,000	0	0	0	0	0	85,000	0	130,274	0	215,275	0
【その他の固定資産(無形固定資産)計】												
基本財産及びその他の固定資産計	85,001	0	0	0	0	0	85,001	0	130,274	0	215,275	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	85,001	0	0	0	0	0	85,001	0	130,274	0	215,275	0

理事長	会計責任者	出納職員	
			

本部拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		本部	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	0089 経常経費寄附金収益	1,126,000	1,126,000		1,126,000
		5541 経常経費寄附金収益	1,126,000	1,126,000		1,126,000
		サービス活動収益計(1)	1,126,000	1,126,000		1,126,000
	費用	0017 事務費	426,775	426,775		426,775
		4311 福利厚生費	100,000	100,000		100,000
		4313 旅費交通費	133,990	133,990		133,990
		4314 研修研究費	90,000	90,000		90,000
		4315 事務消耗品費	38,449	38,449		38,449
		4321 通信運搬費	11,800	11,800		11,800
		4325 手数料	3,672	3,672		3,672
4327 賃借料		36,864	36,864		36,864	
	4329 租税公課	12,000	12,000		12,000	
	サービス活動費用計(2)	426,775	426,775		426,775	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	699,225	699,225		699,225	
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	422	422		422
		5821 受取利息配当金収益	422	422		422
		0098 その他のサービス活動外収益	9,000	9,000		9,000
		5874 雑収益	9,000	9,000		9,000
		サービス活動外収益計(4)	9,422	9,422		9,422
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,422	9,422		9,422	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	708,647	708,647		708,647	

積立金・積立資産明細書

自 平成29年 4月 1日
 至 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 みどり福祉会
 拠点区分 新会計用
 事業・拠点 本部

別紙3 (12)
 (単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立金 修繕積立金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
計	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	

積立金・積立資産明細書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 みどり福祉会
拠点区分 新会計用
事業・拠点 本部

別紙3 (12)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立資産	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
計	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	